# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年２月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第53期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ソノコム |
| 【英訳名】 | SONOCOM CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　岨野　公一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号 |
| 【電話番号】 | 03（3716）4101　（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務部次長　　宮寺　利宗 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号 |
| 【電話番号】 | 03（3716）4101　（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務部次長　　宮寺　利宗 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ソノコム玉川工場<br>（神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目６番34号）<br>株式会社ソノコム松戸工場<br>（千葉県松戸市松飛台277番地）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第52期<br>第３四半期<br>累計期間 | 第53期<br>第３四半期<br>累計期間 | 第52期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自平成25年<br>４月１日<br>至平成25年<br>12月31日 | 自平成26年<br>４月１日<br>至平成26年<br>12月31日 | 自平成25年<br>４月１日<br>至平成26年<br>３月31日 |
| 売上高 | （千円） | 1,122,119 | 1,199,384 | 1,525,044 |
| 経常利益 | （千円） | 46,875 | 152,063 | 50,415 |
| 四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△） | （千円） | △68,548 | 192,558 | △73,771 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | （千円） | － | － | － |
| 資本金 | （千円） | 925,750 | 925,750 | 925,750 |
| 発行済株式総数 | （千株） | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 純資産額 | （千円） | 6,801,963 | 7,040,883 | 6,757,899 |
| 総資産額 | （千円） | 7,510,615 | 7,899,698 | 7,491,292 |
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△） | （円） | △17.29 | 49.19 | △18.65 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額 | （円） | － | － | － |
| １株当たり配当額 | （円） | － | － | 5.00 |
| 自己資本比率 | （％） | 90.6 | 89.1 | 90.2 |

| 回次 | | 第52期<br>第３四半期<br>会計期間 | 第53期<br>第３四半期<br>会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自平成25年<br>10月１日<br>至平成25年<br>12月31日 | 自平成26年<br>10月１日<br>至平成26年<br>12月31日 |
| １株当たり四半期純利益金額 | （円） | 26.25 | 16.66 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．当第３四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第３四半期累計期間及び第52期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第３四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みや円安による原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス関連、とりわけスマートフォンやタブレット端末の需要の増加により、民生用電子機器関連の一部製品の出荷額が増加傾向にありますが、本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社におきましては、新たな生産設備への設備投資を実施すると共に高精度製品の安定生産、売上高の拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高11億19百万円（前年同期比 5.7%増）、商品売上高80百万円（前年同期比 26.2%増）となり、売上高合計11億99百万円（前年同期比 6.9%増）となりました。

利益面におきましては、継続的に取り組んでまいりました経費削減等が功を奏し、営業利益１億13百万円（前年同期 営業損失15百万円）、経常利益１億52百万円（前年同期比 224.4%増）、四半期純利益１億92百万円（前年同期 四半期純損失68百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子や受動部品用の売上が増加したため、売上高９億６百万円（前年同期比 4.4%増）、セグメント利益２億49百万円（前年同期比 34.1%増）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が増加したため、売上高２億12百万円（前年同期比 11.9%増）、セグメント利益については80百万円（前年同期比 91.7%増）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、印刷用資機材等の売上が堅調に推移した結果、売上高80百万円（前年同期比 26.2%増）、セグメント利益18百万円（前年同期比 61.9%増）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第３四半期累計期間における研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第３四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、当事業年度においても、引き続き強くなっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、電機業界では、組み立て工程や部品実装工程の海外移転が進んでおりますが、当社では主に国内で生産される最先端の電子部品・デバイスの製造に使用されるマスクを製造してまいります。

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 12,936,000 |
| 計 | 12,936,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日） | 提出日現在発行数（株）（平成27年２月12日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 5,000,000 | 5,000,000 | 東京証券取引所<br>ＪＡＳＤＡＱ<br>（スタンダード） | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,000,000 | 5,000,000 | － | － |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年10月１日～<br>平成26年12月31日 | － | 5,000 | － | 925,750 | － | 1,405,550 |

### （６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### （７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 1,085,000 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 3,913,500 | 39,135 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | － | － |
| 発行済株式数 | 5,000,000 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 39,135 | － |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社ソノコム | 東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号 | 1,085,000 | － | 1,085,000 | 21.7 |
| 計 | － | 1,085,000 | － | 1,085,000 | 21.7 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## ３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成26年３月31日) | 当第３四半期会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,440,787 | 1,966,644 |
| 受取手形及び売掛金 | 409,682 | ※ 425,251 |
| 有価証券 | 1,289,054 | 968,895 |
| 商品及び製品 | 4,191 | 3,389 |
| 仕掛品 | 33,083 | 33,006 |
| 原材料及び貯蔵品 | 60,774 | 56,059 |
| その他 | 18,898 | 33,479 |
| 貸倒引当金 | △1,761 | △2,034 |
| 流動資産合計 | 3,254,710 | 3,484,692 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 744,875 | 711,861 |
| 機械及び装置（純額） | 107,534 | 152,438 |
| 土地 | 1,555,675 | 1,555,675 |
| その他（純額） | 22,733 | 19,927 |
| 有形固定資産合計 | 2,430,818 | 2,439,901 |
| 無形固定資産 | 3,343 | 6,232 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,568,979 | 1,729,121 |
| その他 | 233,440 | 239,750 |
| 投資その他の資産合計 | 1,802,419 | 1,968,872 |
| 固定資産合計 | 4,236,581 | 4,415,006 |
| 資産合計 | 7,491,292 | 7,899,698 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 175,077 | ※ 165,691 |
| 未払法人税等 | 8,724 | 21,670 |
| 引当金 | 13,366 | 10,998 |
| その他 | 103,690 | ※ 170,225 |
| 流動負債合計 | 300,857 | 368,585 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 36,584 | 27,070 |
| 役員退職慰労引当金 | 345,875 | 352,171 |
| 繰延税金負債 | 50,074 | 110,987 |
| 固定負債合計 | 432,534 | 490,229 |
| 負債合計 | 733,392 | 858,815 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 925,750 | 925,750 |
| 資本剰余金 | 1,405,550 | 1,405,550 |
| 利益剰余金 | 5,017,325 | 5,190,308 |
| 自己株式 | △681,151 | △681,151 |
| 株主資本合計 | 6,667,473 | 6,840,457 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90,426 | 200,425 |
| 評価・換算差額等合計 | 90,426 | 200,425 |
| 純資産合計 | 6,757,899 | 7,040,883 |
| 負債純資産合計 | 7,491,292 | 7,899,698 |

（２）【四半期損益計算書】

【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日) | 当第３四半期累計期間<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日) |
|---|---:|---:|
| 売上高 | 1,122,119 | 1,199,384 |
| 売上原価 | 845,257 | 806,231 |
| 売上総利益 | 276,862 | 393,153 |
| 販売費及び一般管理費 | 292,401 | 279,767 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △15,538 | 113,385 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,368 | 29,062 |
| 為替差益 | 16,753 | 9,975 |
| 投資有価証券売却益 | 43,806 | 433 |
| その他 | 3,576 | 2,748 |
| 営業外収益合計 | 82,505 | 42,221 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券償還損 | 9,965 | － |
| 保険解約損 | 4,860 | － |
| 固定資産除却損 | 4,710 | 3,543 |
| その他 | 554 | 0 |
| 営業外費用合計 | 20,091 | 3,543 |
| 経常利益 | 46,875 | 152,063 |
| 特別利益 | | |
| 受取弁済金 | 78,115 | 61,977 |
| 特別利益合計 | 78,115 | 61,977 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 135,019 | － |
| 工場閉鎖損失 | 50,389 | － |
| その他 | 4,816 | － |
| 特別損失合計 | 190,225 | － |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△） | △65,234 | 214,040 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,313 | 21,481 |
| 法人税等合計 | 3,313 | 21,481 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △68,548 | 192,558 |

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

※四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

| | 前事業年度<br>（平成26年３月31日） | 当第３四半期会計期間<br>（平成26年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | －　千円 | 6,212千円 |
| 支払手形 | －　千円 | 31,211千円 |
| 流動負債 その他 | －　千円 | 592千円 |

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第３四半期累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日） | 当第３四半期累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 100,136千円 | 73,028千円 |

（注）前第３四半期累計期間及び当第３四半期累計期間におけるのれんの償却額はありません。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 19,824 | 5 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月28日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 19,574 | 5 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月30日 | 利益剰余金 |

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | スクリーンマスク | フォトマスク | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 868,444 | 190,107 | 1,058,552 | 63,567 | 1,122,119 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 868,444 | 190,107 | 1,058,552 | 63,567 | 1,122,119 |
| セグメント利益 | 186,386 | 41,992 | 228,379 | 11,385 | 239,764 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益又は損失 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 228,379 |
| 「その他」の区分の利益 | 11,385 |
| 全社費用（注） | △255,302 |
| 四半期損益計算書の営業損失（△） | △15,538 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | スクリーンマスク | フォトマスク | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 906,415 | 212,748 | 1,119,164 | 80,220 | 1,199,384 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 906,415 | 212,748 | 1,119,164 | 80,220 | 1,199,384 |
| セグメント利益 | 249,950 | 80,510 | 330,461 | 18,429 | 348,890 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 330,461 |
| 「その他」の区分の利益 | 18,429 |
| 全社費用（注） | △235,504 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 113,385 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第３四半期累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日） | 当第３四半期累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△） | △17円29銭 | 49円19銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円） | △68,548 | 192,558 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円） | △68,548 | 192,558 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 3,964 | 3,914 |

（注）当第３四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第３四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

該当事項はありません。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月10日

株式会社ソノコム

取締役会　御中

監査法人 和宏事務所

| | | | |
|---|---|---|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 髙木　快雄 | 印 |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大嶋　　豊 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第53期事業年度の第３四半期会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。